

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	患者申出療養に関する経費			担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課	迫井 正深			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日)					
主要政策・施策	-		主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	患者申出療養に係る患者の申出に対応するため、困難な病気と闘う患者のニーズに応えることができるよう、国内未承認医薬品等に関する情報収集調査や、患者申出の窓口の体制整備を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	患者申出療養評価会議等における審査運営業務等を支援するとともに、患者申出療養として認められた医療技術について、厚生労働省ホームページを通じた広報等に用いるデータベース等の作成等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	55	30			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	55	30	0		
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	執行額	0	0	53				
		執行率(%)	-	-	96%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	96%					
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	30							
	計	30	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	△	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な 目標 が設定でき ない理由 及び定 量的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	患者申出療養評価会議等における審査運営業務等を支援するとともに、患者申出療養として認められた医療技術について、厚生労働省ホームページを通じた広報等に用いるデータベース等の作成等を行うが、患者からの申出により上記会議が開催されるため、会議の支援および広報の目標を定量的に設定することは困難と考える。			患者申出療養に関する会議の適切な運営や事前広報、海外における臨床研究計画の調査、相談窓口体制の強化等により、患者からの申出に先んじて、迅速に対応する体制を整備する。 達成状況・実績については、H28年度より事業を開始しており、H27年度までは実施していない。					

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	患者申出療養に関する支援業務を行うことは、困難な病気と闘う患者の思いに応え、先進的な医療について、患者の申出を起点とし、安全性・有効性等を確認しつつ、身近な医療機関で迅速に受けることにつながるため、本事業は国費を投入して実施すべきである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	患者申出療養に関する支援業務を行うことは、国において安全性・有効性等を確認すること、保険収載に向けた実施計画の作成を臨床研究中核病院に求め、国において確認するため、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	患者申出療養に関する支援業務を行うことは、保険適用につなげるためのデータ、科学的根拠を集積する観点から優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定している。引き続き、競争性を確保しながら支出先を選定することにより、コストの削減に努めたい。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価入札及び一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定することにより、コストの削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	患者申出療養の会議支援のための経費など、本事業を実施するために真に必要な経費に限定している。						
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則として総合評価入札及び一般競争入札を利用するほか、複数者から見積もりをとることにより効率化を図っている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業については、活動実績は見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	患者申出療養は、未承認薬等を迅速に保険外併用療養として使用したいという困難な病気と闘う患者の思いに応えるため、患者からの申出を起点とする新たな仕組みとして創設され、将来的に保険適用につなげるためのデータ、科学的根拠を集積することを目的としており、十分に活用されている。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	有識者等で構成する評価会議を踏まえ、告示しており効率的に事業を実施した。							
	改善の方向性	引き続き適正な会議運営等を行うよう努める。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0015				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
53百万円

```

graph TD
    A[A. 富士テレコム株式会社  
44百万円] --- B["  
患者申出療養の候補となる医療に関する  
薬剤等についての情報収集及び患者の申  
出に係る相談等に関する業務"]
    C[B. 富士テレコム株式会社  
8百万円] --- D["  
会議開催等支援業務"]
    A --- B
    C --- D
    B --- C
  
```

【一般競争契約(総合評価)】

【一般競争契約(最低価格)】

※ 四捨五入の都合上、厚生労働省からの配分額と各業者での執行額が一致していない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行つ
て補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.富士テレコム株式会社			B.富士テレコム株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	情報収集、相談業務等	44	雑役務費	会議開催支援	8
計			44	計		8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百萬円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	富士テレコム株式会社	6011401007346	候補となる医療に関する薬剤等についての情報収集、患者申出に係る相談等に関する業務など	44	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百萬円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	富士テレコム株式会社	6011401007346	会議開催等支援	8	一般競争契約 (最低価格)	2	85.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト